

財務データ(連結) 事業の概況

当中間連結会計期間の連結粗利益は、前年同期比905億円増加の6,189億円となりました。このうち、資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息・日銀預け金利息の増加等により、前年同期比1,144億円の増加となりました。役務取引等利益は、前年同期比53億円の増加となりました。その他業務利益は、外国為替売買損益の減少を主因に、前年同期比292億円の減少となりました。

経費は、前年同期比114億円増加の4,757億円となりました。

連結業務純益は、前年同期比788億円増加の1,430億円となりました。

臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加した一方、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少を主因に、前年同期比462億円減少の2,110億円となりました。

経常利益は、前年同期比326億円増加の3,540億円となりました。通期業績予想の経常利益6,800億円に対し、進捗率は52.0%となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、2,403億円と前年同期比175億円の増益となりました。通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益4,700億円に対する進捗率は51.1%となりました。

主要業務指標

●直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,299,521	1,255,143	1,398,187	2,651,706	2,522,052
連結経常利益	253,816	321,423	354,088	496,059	584,533
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	182,187	222,832	240,396	356,133	414,324
連結中間包括利益(包括利益)	△348,177	24,583	480,471	292,767	△409,164
連結純資産額	9,065,740	9,545,556	9,312,245	9,707,923	9,090,989
連結総資産額	230,396,334	238,333,917	232,938,414	233,907,990	233,601,531
連結自己資本比率(国内基準)(%)	15.30	15.08	15.67	15.01	15.08

注：連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	65,090,503	63,058,885	貯金	191,382,687	188,439,652
コールローン	1,730,000	1,445,000	売現先勘定	30,420,315	27,280,858
買現先勘定	9,247,944	8,678,919	債券貸借取引受入担保金	2,195,410	2,534,640
買入金銭債権	512,744	534,202	借用金	2,307,200	2,696,400
商品有価証券	215	198	外国為替	1,103	1,113
金銭の信託	6,076,759	5,729,516	その他負債	2,421,119	2,624,140
有価証券	147,633,752	144,300,633	賞与引当金	7,040	7,017
貸出金	4,200,079	4,527,267	退職給付に係る負債	3,060	6
外国為替	137,393	167,111	従業員株式給付引当金	199	172
その他資産	3,270,418	3,877,400	役員株式給付引当金	461	593
有形固定資産	200,155	183,524	睡眠貯金払戻損失引当金	49,760	41,574
無形固定資産	87,767	100,125	負債の部合計	228,788,360	223,626,169
退職給付に係る資産	—	398	(純資産の部)		
繰延税金資産	148,032	337,346	資本金	3,500,000	3,500,000
貸倒引当金	△1,072	△1,184	資本剰余金	3,500,000	3,499,872
投資損失引当金	△775	△930	利益剰余金	2,612,953	2,776,004
			自己株式	△1,202	△1,485
資産の部合計	238,333,917	232,938,414	株主資本合計	9,611,750	9,774,391
			その他有価証券評価差額金	954,809	679,621
			繰延ヘッジ損益	△1,064,610	△1,182,616
			退職給付に係る調整累計額	645	△1,782
			その他の包括利益累計額合計	△109,155	△504,777
			非支配株主持分	42,961	42,631
			純資産の部合計	9,545,556	9,312,245
			負債及び純資産の部合計	238,333,917	232,938,414

● 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	1,255,143	1,398,187
資金運用収益	821,191	1,028,001
(うち貸出金利息)	5,488	11,033
(うち有価証券利息配当金)	759,475	840,040
役務取引等収益	92,825	98,376
その他業務収益	2,726	900
その他経常収益	338,401	270,908
経常費用	933,720	1,044,099
資金調達費用	377,915	472,863
(うち貯金利息)	24,933	143,322
役務取引等費用	14,119	14,365
その他業務費用	5,629	33,041
営業経費	463,674	475,862
その他経常費用	72,381	47,967
経常利益	321,423	354,088
特別損失	291	101
固定資産処分損	289	39
減損損失	1	62
税金等調整前中間純利益	321,132	353,986
法人税、住民税及び事業税	94,412	103,749
法人税等調整額	△472	△1,806
法人税等合計	93,940	101,942
中間純利益	227,192	252,043
非支配株主に帰属する中間純利益	4,359	11,646
親会社株主に帰属する中間純利益	222,832	240,396

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
中間純利益	227,192	252,043
その他の包括利益	△202,608	228,427
その他有価証券評価差額金	△403,675	284,040
繰延ヘッジ損益	201,522	△55,663
退職給付に係る調整額	△455	50
中間包括利益	24,583	480,471
親会社株主に係る中間包括利益	19,939	473,555
非支配株主に係る中間包括利益	4,643	6,915

● 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,574,567	△1,523	9,573,043
会計方針の変更による累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,574,615	△1,523	9,573,091
当中間期変動額					
剰余金の配当			△184,494		△184,494
親会社株主に帰属する中間純利益			222,832		222,832
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		0		373	373
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	38,338	320	38,659
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	2,612,953	△1,202	9,611,750

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,358,768	△1,266,085	1,101	93,784	41,094	9,707,923
会計方針の変更による累積的影響額		△47		△47		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,358,768	△1,266,133	1,101	93,736	41,094	9,707,923
当中間期変動額						
剰余金の配当						△184,494
親会社株主に帰属する中間純利益						222,832
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						373
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△403,959	201,522	△455	△202,892	1,866	△201,026
当中間期変動額合計	△403,959	201,522	△455	△202,892	1,866	△162,366
当中間期末残高	954,809	△1,064,610	645	△109,155	42,961	9,545,556

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,784,473	△6,384	9,778,088
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,784,473	△6,384	9,778,088
当中間期変動額					
剩余金の配当			△208,859		△208,859
親会社株主に帰属する中間純利益			240,396		240,396
自己株式の取得				△35,368	△35,368
自己株式の処分		0		260	260
自己株式の消却		△40,006		40,006	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△127			△127
利益剰余金から資本剰余金への振替		40,006	△40,006		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△127	△8,469	4,899	△3,697
当中間期末残高	3,500,000	3,499,872	2,776,004	△1,485	9,774,391

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,850	△1,126,952	△1,833	△737,936	50,836	9,090,989
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	390,850	△1,126,952	△1,833	△737,936	50,836	9,090,989
当中間期変動額						
剩余金の配当						△208,859
親会社株主に帰属する中間純利益						240,396
自己株式の取得						△35,368
自己株式の処分						260
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△127
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	288,771	△55,663	50	233,158	△8,205	224,953
当中間期変動額合計	288,771	△55,663	50	233,158	△8,205	221,255
当中間期末残高	679,621	△1,182,616	△1,782	△504,777	42,631	9,312,245

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	321,132	353,986
減価償却費	22,441	25,657
減損損失	1	62
持分法による投資損益(△は益)	△161	△185
貸倒引当金の増減(△)	△2	127
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	154
賞与引当金の増減額(△は減少)	△456	△538
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△235
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	1,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,003	1
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△310	△242
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	34	△36
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	△1,189	△959
資金運用収益	△821,191	△1,028,001
資金調達費用	377,915	472,863
有価証券関係損益(△)	36,752	△19,701
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△286,628	△174,427
為替差損益(△は益)	254,763	△214,710
固定資産処分損益(△は益)	289	39
貸出金の純増(△)減	2,647,755	△1,396,981
貯金の純増減(△)	△1,418,029	△2,022,096
借用金の純増減(△)	322,300	186,300
コールローン等の純増(△)減	777,036	530,654
コールマネー等の純増減(△)	6,377,689	295,819
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△178,388	529,961
外国為替(資産)の純増(△)減	43,939	△32,849
外国為替(負債)の純増減(△)	△169	189
資金運用による収入	833,054	1,002,194
資金調達による支出	△368,655	△403,503
その他	608,469	474,404
小計	9,549,396	△1,421,018
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△84,056	△91,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,465,339	△1,512,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,120,990	△12,614,762
有価証券の売却による収入	2,059,808	1,117,898
有価証券の償還による収入	11,119,376	11,579,743
金銭の信託の増加による支出	△477,924	△304,624
金銭の信託の減少による収入	539,758	441,044
有形固定資産の取得による支出	△19,446	△3,664
無形固定資産の取得による支出	△12,675	△24,259
その他	△54	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912,149	191,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	△35,368
自己株式の処分による収入	53	24
非支配株主からの払込みによる収入	4,030	481
配当金の支払額	△184,402	△208,673
非支配株主への配当金の支払額	△6,807	△15,592
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,179	△259,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,366,010	△1,580,216
現金及び現金同等物の期首残高	57,724,492	64,639,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,090,503	63,058,885

会社データ等

財務データ
(連結)

財務
単体

自己資本の充実の状況

【注記事項(2025年度中間期)】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名

ゆうちょローンセンター株式会社

JPインベストメント株式会社

ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

日本ATMビジネスサービス株式会社

JP投信株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

株式会社ジェイ・ケイ・ケイ

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 12社

9月末日 4社

(2) 一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年~50年

その他:2年~75年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(11) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグレーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしております。これをもって有効性の評価に代えております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしております。これをもって有効性の評価に代えております。

(16) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度及び業績非連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金額を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金額により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付隨費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,022百万円、株式数は880千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金額により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付隨費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は364百万円、株式数は305千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 株式 出資金	5,052百万円 8,835百万円	
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	3,310,993百万円	
現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに 所有している有価証券	3,040,624百万円	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、「貸出金」、「外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 危険債権額 三月以上延滞債権額 貸出条件緩和債権額 合計額	0百万円 0百万円 -百万円 -百万円 0百万円	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 担保資産に対応する債務 貯金 売現先勘定 債券貸借取引受入担保金 借用金	34,425,817百万円 312,243百万円 27,280,858百万円 2,534,640百万円 2,696,400百万円	
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。 有価証券 貸出金	4,751,121百万円 415,474百万円	
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 先物取引差入証拠金 保証金 金融商品等差入担保金 中央清算機関差入証拠金 その他の証拠金等	9,999百万円 2,294百万円 1,830,044百万円 194,087百万円 24,011百万円	

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	35,436百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	4,201百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額	201,842百万円
7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。	

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 金銭の信託運用益 投資事業有限責任組合等利益	57,921百万円 179,951百万円 31,391百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 日本郵便株式会社の銀行代理業務等 に係る委託手数料 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構の 郵便局ネットワーク支援業務に係る 拠出金	154,286百万円 131,539百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 株式等売却損	38,285百万円
4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：千株)
--------------------------------------	---------

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,604,335	-	28,456	3,575,878	(注)1
自己株式 普通株式	4,378	25,555	28,677	1,256	(注)2,3,4

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少28,456千株は、自己株式の消却による減少28,456千株であります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、1,064千株、1,186千株含まれております。

3. 普通株式の自己株式の増加25,555千株の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得	25,212千株
株式給付信託による取得	342千株
単元未満株式の買取り	0千株

4. 普通株式の自己株式の減少28,677千株の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却	28,456千株
株式給付信託による給付及び売却	220千株
単元未満株式の買増請求に応じた売却	0千株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	208,859	58.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(注) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金61百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	63,058,885百万円
現金及び現金同等物	63,058,885百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	936百万円
1年超	2,465百万円
合計	3,401百万円
(貸手側)	
1年内	46百万円
1年超	-百万円
合計	46百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	534,202	534,202	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	198	198	-
(3) 金銭の信託(*1)	2,099,003	2,099,003	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	49,114,073	45,768,748	△3,345,325
その他有価証券(*1)	94,988,177	94,988,177	-
(5) 貸出金			
貸倒り引当金(*2)	4,527,267		
	△202		
	4,527,065	4,407,240	△119,824
資産計	151,262,721	147,797,571	△3,465,150
(1) 賟金	188,439,652	188,125,444	△314,207
(2) 借用金	2,696,400	2,690,321	△6,078
負債計	191,136,052	190,815,765	△320,286
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(46,142)	(46,142)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,816,930)	(1,816,930)	-
デリバティブ取引計	(1,863,073)	(1,863,073)	-

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒り引当金及び個別貸倒り引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)金銭の信託」及び「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	3,630,512
有価証券	
非上場株式等(*1)	47,777
組合出資金(*2)	150,604
合計	3,828,893

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	534,202	534,202
金銭の信託(*1)	1,843,519	-	-	1,843,519
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	198	-	-	198
その他有価証券				
株式	26,878	-	-	26,878
国債	12,190,747	132,357	-	12,323,104
地方債	-	725,552	-	725,552
短期社債	-	817,521	-	817,521
社債	-	2,530,013	-	2,530,013
その他	12,264,254	58,253,439	87,745	70,605,439
うち外国債券	12,264,254	6,484,637	87,238	18,836,130
うち投資信託(*1)	-	51,768,801	-	51,768,801
資産計	26,325,598	62,458,884	621,947	89,406,430
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	(0)	98,070	-	98,070
通貨関連	-	(1,961,143)	-	(1,961,143)
デリバティブ取引計	(0)	(1,863,073)	-	(1,863,073)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれおりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,959,667百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は183,439百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	72,044	—	72,044
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	25,505,734	—	—	25,505,734
地方債	—	4,733,897	—	4,733,897
社債	—	6,556,591	—	6,556,591
その他	3,803,915	5,168,608	—	8,972,524
貸出金	—	—	4,407,240	4,407,240
資産計	29,309,649	16,531,143	4,407,240	50,248,033
貯金	—	188,125,444	—	188,125,444
借用金	—	2,690,321	—	2,690,321
負債計	—	190,815,765	—	190,815,765

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、プローカー等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっており、主にレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

有価証券

株式については、取引所の価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、プローカー等の第三者から提示された価格を時価しております。

日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額を時価とする債券のうち、主に国債・国庫短期証券はレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。また、外部ベンダー、プローカー等の第三者から提示された価格を時価とする債券は、入手した価格や価格に使用されたインプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定額貯金については、一定の期間ごとに区分して、過去の実績から算定された期限前解約率を反映した将来キャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、定期貯金及び定額貯金の割引率は、新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

借用金

借用金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を必要に応じて、加味しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	中間期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (※1)
	損益に計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上(※2)					
買入金銭債権	593,739	33	△3,533	△56,036	-	-	534,202
有価証券							
その他 有価証券							
その他	95,822	295	△269	△8,103	-	-	87,745
							70

(※1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価検証部署において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、時価算定部署から独立した時価検証部署において、時価の算定用に用いた評価手法及びインプットの妥当性を検証し、当該検証結果に基づき、時価のレベルの分類を行っております。検証結果はALM委員会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価手法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した基準価額を時価とみなす投資信託に関する情報

(1) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び 償還の純額	投資信託の 基準価額を時価 とみなすこととした額	投資信託の 基準価額を時価 とみなさないこととした額	中間期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 中間連結貸借対 照表において 保有する投資信 託の評価損益
	損益に計上 (※1)	その他の包括利 益に計上(※2)					
7,752,533	57,505	93,851	55,778	-	-	7,959,667	-

(※1) 主に中間連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び 償還の純額	投資信託の 基準価額を時価 とみなすこととした額	投資信託の 基準価額を時価 とみなさないこととした額	中間期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 中間連結貸借対 照表において 保有する投資信 託の評価損益
	損益に計上 (※1)	その他の包括利 益に計上(※2)					
182,583	571	2,036	△1,752	-	-	183,439	-

(※1) 主に中間連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

投資信託財産の流動性が低く、投資信託の解約可能日の間隔が長い等 7,959,667百万円

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	541	541	0
	社債	6,352	6,390	37
	その他	6,980,325	7,458,860	478,534
	うち外国債券	6,980,325	7,458,860	478,534
	小計	6,987,220	7,465,792	478,571
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	28,235,935	25,505,734	△2,730,201
	地方債	4,880,616	4,732,827	△147,789
	社債	6,827,248	6,548,722	△278,526
	その他	2,183,051	2,132,917	△50,134
	うち外国債券	2,183,051	2,132,917	△50,134
	小計	42,126,853	38,920,201	△3,206,651
	合計	49,114,073	46,385,994	△2,728,079

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,732	16,494	2,237
	債券	1,527,727	1,490,962	36,765
	国債	1,484,538	1,448,199	36,338
	地方債	9,824	9,579	245
	短期社債	-	-	-
	社債	33,364	33,184	180
	その他	69,058,498	64,493,042	4,565,455
	うち外国債券	16,080,981	13,346,006	2,734,974
	うち投資信託 (注)2	52,960,092	51,129,628	1,830,463
	小計	70,604,959	66,000,500	4,604,458
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,146	9,174	△1,028
	債券	14,868,464	16,920,774	△2,052,310
	国債	10,838,566	12,786,622	△1,948,055
	地方債	715,727	724,503	△8,776
	短期社債	817,521	817,521	-
	社債	2,496,648	2,592,126	△95,478
	その他	10,040,810	10,315,722	△274,912
	うち外国債券	2,755,149	2,810,521	△55,372
	うち投資信託 (注)2	6,768,376	6,972,942	△204,565
	小計	24,917,421	27,245,672	△2,328,251
	合計	95,522,380	93,246,172	2,276,207

(注)1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,501,941百万円(収益)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	42,710
組合出資金	141,783
合計	184,493

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄

- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	2,099,003	1,953,812	145,191	315,165	△169,974

(注)1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成される
その他の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他の金銭の信託	3,630,512

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、220百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄

- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	994,135
その他の有価証券	785,610
その他の金銭の信託	208,525
(△)繰延税金負債	△310,865
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	683,269
(△)非支配株主持分相当額	△3,648
(+)持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価差 額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	679,621

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,501,941百万円(収益)であります。

2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等11,343百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等63,334百万円(益)を含めてあります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 貲建	3,000	-	△0	△0
	合計	-	-	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	1,920,197	1,168,163	△46,940	△46,940
	貯建	64,561	-	△243	△243
	合計	515,784	-	1,042	1,042
	合計	-	-	△46,142	△46,142

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(国債、外国証券)貯金	3,545,000 3,996,390	2,645,000 3,456,439	△45,648 143,718
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	満期保有目的の債券(地方債、社債、外国証券)	241,796	241,796	(注)2
合計			—	—	98,070

(注)1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一緒にとして処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	8,174,751	6,979,672	△1,908,105
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	44,410 44,684	— —	△6,129 △765
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	5,972,485	5,241,678	(注)2
合計			—	—	△1,915,000

(注)1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一緒にとして処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役務取引等収益	97,313百万円
うち為替・決済関連	52,177百万円
その他経常収益	150百万円
顧客との契約から生じる収益	97,463百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,033	1,128,780	98,376	159,996	1,398,187

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	2,593.17円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,312,245百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	42,631百万円
(うち非支配株主持分)	42,631百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,269,613百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,574,622千株

(注) 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、1,186千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	67.21円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	240,396百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	240,396百万円
普通株式の期中平均株式数	3,576,782千株

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,191千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

● セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

● 関連情報

前中間連結会計期間

(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間

(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,033	1,128,780	98,376	159,996	1,398,187

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しています。

● 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

● 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

● 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

貸出

● リスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	0	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	0	0
正常債権	4,340,483	4,700,893
総 計	4,340,484	4,700,893

会社データ等

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況

財務データ(単体) 事業の概況

当中間会計期間の業務粗利益は、前年同期比832億円増加の6,111億円となりました。このうち、資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息・日銀預け金利息の増加等により、前年同期比1,109億円の増加となりました。役務取引等利益は、前年同期比52億円の増加となりました。その他業務利益は、外国為替売買損益の減少を主因に、前年同期比328億円の減少となりました。

経費は、前年同期比111億円増加の4,741億円となりました。

業務純益は、前年同期比719億円増加の1,367億円となりました。

臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加した一方、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少を主因に、前年同期比482億円減少の2,048億円となりました。

経常利益は、前年同期比237億円増加の3,416億円となりました。

この結果、中間純利益は、2,402億円、前年同期比163億円の増益となりました。

主要業務指標

- 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	1,298,727	1,251,118	1,388,455	2,650,083	2,509,855
経常利益	254,519	317,912	341,651	494,819	573,511
中間(当期)純利益	181,910	223,899	240,284	354,303	410,557
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(千株)	3,617,602	3,617,602	3,575,878	3,617,602	3,604,335
純資産額	9,019,981	9,502,707	9,263,487	9,661,272	9,036,421
総資産額	230,356,168	238,295,197	232,892,404	233,854,645	233,547,839
貯金残高	194,143,823	191,386,174	188,443,712	192,802,939	190,465,032
貸出金残高	5,750,933	4,200,079	4,527,267	6,848,393	3,130,595
有価証券残高	137,740,687	147,610,601	144,267,133	146,459,322	143,565,339
単体自己資本比率(国内基準)(%)	15.29	15.07	15.68	15.00	15.09
従業員数(人)	11,852	11,402	11,112	11,345	10,952

注：1 貯金は、銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

3 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あづさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき、記載内容を一部変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	65,076,323	63,044,336
コールローン	1,730,000	1,445,000
買現先勘定	9,247,944	8,678,919
買入金銭債権	512,744	534,202
商品有価証券	215	198
金銭の信託	6,076,759	5,729,516
有価証券	147,610,601	144,267,133
貸出金	4,200,079	4,527,267
外国為替	137,393	167,111
その他資産	3,270,234	3,877,118
その他の資産	3,270,234	3,877,118
有形固定資産	199,888	183,289
無形固定資産	87,180	99,690
前払年金費用	—	3,000
繰延税金資産	146,894	336,786
貸倒引当金	△1,061	△1,167
資産の部合計	238,295,197	232,892,404

科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(負債の部)		
貯金	191,386,174	188,443,712
売現先勘定	30,420,315	27,280,858
債券貸借取引受入担保金	2,195,410	2,534,640
借用金	2,307,200	2,696,400
外国為替	1,103	1,113
その他負債	2,420,835	2,622,835
未払法人税等	64,230	59,055
資産除去債務	53	57
その他の負債	2,356,550	2,563,722
賞与引当金	7,040	7,015
退職給付引当金	3,987	—
従業員株式給付引当金	199	172
役員株式給付引当金	461	593
睡眠貯金払戻損失引当金	49,760	41,574
負債の部合計	228,792,490	223,628,916
(純資産の部)		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	3,500,000	3,500,000
資本準備金	3,500,000	3,500,000
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	2,610,531	2,768,635
その他利益剰余金	2,610,531	2,768,635
繰越利益剰余金	2,610,531	2,768,635
自己株式	△1,202	△1,485
株主資本合計	9,609,328	9,767,149
その他有価証券評価差額金	957,989	678,953
繰延ヘッジ損益	△1,064,610	△1,182,616
評価・換算差額等合計	△106,621	△503,662
純資産の部合計	9,502,707	9,263,487
負債及び純資産の部合計	238,295,197	232,892,404

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	1,251,118	1,388,455
資金運用収益	821,189	1,024,475
(うち貸出金利息)	5,488	11,033
(うち有価証券利息配当金)	759,473	836,514
役務取引等収益	92,597	98,071
その他業務収益	2,726	900
その他経常収益	334,605	265,008
経常費用	933,205	1,046,803
資金調達費用	377,915	472,863
(うち貯金利息)	24,933	143,322
役務取引等費用	14,498	14,760
その他業務費用	5,630	36,659
営業経費	462,363	474,270
その他経常費用	72,797	48,250
経常利益	317,912	341,651
特別損失	289	101
固定資産処分損	287	39
減損損失	1	62
税引前中間純利益	317,623	341,550
法人税、住民税及び事業税	94,300	103,171
法人税等調整額	△577	△1,905
法人税等合計	93,723	101,265
中間純利益	223,899	240,284

● 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,571,077
会計方針の変更による累積的影響額					47
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,571,125
当中間期変動額					
剩余金の配当					△184,494
中間純利益					223,899
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	0	0	39,405
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	0	3,500,000	2,610,531

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,523	9,569,554	1,357,803	△1,266,085	91,718	9,661,272
会計方針の変更による累積的影響額		47		△47	△47	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,523	9,569,601	1,357,803	△1,266,133	91,670	9,661,272
当中間期変動額						
剩余金の配当		△184,494				△184,494
中間純利益		223,899				223,899
自己株式の取得	△52	△52				△52
自己株式の処分	373	373				373
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△399,814	201,522	△198,292	△198,292
当中間期変動額合計	320	39,726	△399,814	201,522	△198,292	△158,565
当中間期末残高	△1,202	9,609,328	957,989	△1,064,610	△106,621	9,502,707

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本				
	資本準備金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,777,217
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,777,217
当中間期変動額					
剩余金の配当					△208,859
中間純利益					240,284
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			△40,006	△40,006	
利益剰余金から資本剰余金への振替			40,006	40,006	△40,006
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△8,581
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	—	3,500,000	2,768,635

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,384	9,770,832	392,541	△1,126,952	△734,411	9,036,421
会計方針の変更による累積的影響額		—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,384	9,770,832	392,541	△1,126,952	△734,411	9,036,421
当中間期変動額						
剩余金の配当		△208,859				△208,859
中間純利益		240,284				240,284
自己株式の取得	△35,368	△35,368				△35,368
自己株式の処分	260	260				260
自己株式の消却	40,006	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			286,412	△55,663	230,749	230,749
当中間期変動額合計	4,899	△3,682	286,412	△55,663	230,749	227,066
当中間期末残高	△1,485	9,767,149	678,953	△1,182,616	△503,662	9,263,487

【注記事項(2025年度中間期)】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを使用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(7) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の邦本通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグループ化のうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利回り配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利回り配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度及び業績非連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,250百万円
出資金	96,824百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3,310,993百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,040,624百万円
----------------------------	--------------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、「貸出金」、「外国為替」、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0百万円
危険債権額	0百万円
三月以上延滞債権額	一千万円
貸出条件緩和債権額	一千万円
合計額	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 34,425,817百万円

担保資産に対応する債務

貯金 312,243百万円

売現先勘定 27,280,858百万円

債券貸借取引受入担保金 2,534,640百万円

借用金 2,696,400百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 4,751,121百万円

貸出金 415,474百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 9,999百万円

保証金 2,258百万円

金融商品等差入担保金 1,830,044百万円

中央清算機関差入証拠金 194,087百万円

その他の証拠金等 24,011百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 35,436百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 4,201百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 57,686百万円

金銭の信託運用益 179,951百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等 154,286百万円

に係る委託手数料

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険

管理・郵便局ネットワーク支援機構の

郵便局ネットワーク支援業務に係る

拠出金 131,539百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 12,119百万円

無形固定資産 13,420百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 38,285百万円

5. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	101,859
関連会社株式	214
合計	102,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれています。

【前中間事業年度】

● 満期保有目的の債券(2024年度中間期末)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,622,051	5,652,227	30,175
	地方債	319,363	321,191	1,828
	社債	686,991	691,601	4,610
	その他	5,628,917	5,886,759	257,841
	うち外国債券	5,628,917	5,886,759	257,841
	計	12,257,324	12,551,780	294,455
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19,375,189	18,325,401	△1,049,788
	地方債	4,290,769	4,236,945	△53,823
	社債	5,661,786	5,563,800	△97,986
	その他	2,865,123	2,787,235	△77,887
	うち外国債券	2,865,123	2,787,235	△77,887
	計	32,192,869	30,913,383	△1,279,485
合計		44,450,194	43,465,163	△985,030

● 子会社株式および関連会社株式

(2024年度中間期末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	89,587
関連会社株式	214
合計	89,802

【当中間事業年度】

● 満期保有目的の債券(2025年度中間期末)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	541	541	0
	社債	6,352	6,390	37
	その他	6,980,325	7,458,860	478,534
	うち外国債券	6,980,325	7,458,860	478,534
	計	6,987,220	7,465,792	478,571
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	28,235,935	25,505,734	△2,730,201
	地方債	4,880,616	4,732,827	△147,789
	社債	6,827,248	6,548,722	△278,526
	その他	2,183,051	2,132,917	△50,134
	うち外国債券	2,183,051	2,132,917	△50,134
	計	42,126,853	38,920,201	△3,206,651
合計		49,114,073	46,385,994	△2,728,079

● 子会社株式および関連会社株式

(2025年度中間期末)

時価のある子会社株式および関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式および関連会社株式は次のとおりです。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および出資金	101,859
関連会社株式	214
合計	102,074

● その他有価証券(2024年度中間期末)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	2,358,010	2,264,950	93,060
	国債	1,844,673	1,755,886	88,787
	地方債	52,797	52,199	598
	短期社債	—	—	—
	社債	460,539	456,864	3,675
	その他	57,073,109	53,264,169	3,808,940
	うち外国債券	16,775,839	14,413,381	2,362,457
	うち投資信託	40,254,516	38,808,151	1,446,364
	計	59,431,120	55,529,119	3,902,001
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	22,458,548	23,696,869	△1,238,321
	国債	17,943,356	19,126,543	△1,183,186
	地方債	1,027,007	1,032,790	△5,783
	短期社債	746,728	746,728	—
	社債	2,741,456	2,790,807	△49,351
	その他	21,614,678	21,979,163	△364,484
	うち外国債券	2,639,917	2,687,263	△47,345
	うち投資信託	18,504,770	18,815,994	△311,224
	計	44,073,226	45,676,032	△1,602,805
合計		103,504,347	101,205,151	2,299,195

注：1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,375,127百万円（収益）です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	21,334
組合出資金	57,668
合計	79,002

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

● その他有価証券(2025年度中間期末)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,007	16,158	1,849
	債券	1,527,727	1,490,962	36,765
	国債	1,484,538	1,448,199	36,338
	地方債	9,824	9,579	245
	短期社債	—	—	—
	社債	33,364	33,184	180
	その他	69,041,991	64,481,322	4,560,668
	うち外国債券	16,080,981	13,346,006	2,734,974
	うち投資信託	52,943,585	51,117,909	1,825,676
	計	70,587,726	65,988,443	4,599,282
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,160	7,668	△508
	債券	14,868,464	16,920,774	△2,052,310
	国債	10,838,566	12,786,622	△1,948,055
	地方債	715,727	724,503	△8,776
	短期社債	817,521	817,521	—
	社債	2,496,648	2,592,126	△95,478
	その他	10,040,303	10,315,215	△274,912
	うち外国債券	2,755,149	2,810,521	△55,372
	うち投資信託	6,768,376	6,972,942	△204,565
	計	24,915,928	27,243,659	△2,327,731
合計		95,503,654	93,232,103	2,271,551

注：1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,501,941百万円（収益）です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	21,694
組合出資金	59,838
合計	81,532

● 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

【前中間事業年度】

- 満期保有目的の金銭の信託(2024年度中間期末)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および
満期保有目的以外)(2024年度中間期末)

(単位：百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,364,499	2,018,020	346,479	451,703	△105,223

注：1 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,712,260

【当中間事業年度】

- 満期保有目的の金銭の信託(2025年度中間期末)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的および
満期保有目的以外)(2025年度中間期末)

(単位：百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,099,003	1,953,812	145,191	315,165	△169,974

注：1 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

2 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,630,512

● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、284百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、220百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要是、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しています。

デリバティブ取引関係

【前中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(2024年度中間期末)

該当ありません。

【当中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(2025年度中間期末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
			うち1年超	うち1年超		
金融商品取引所	金利先物					
	買建		3,000	—	△0	△0
	合 計				△0	△0

注：上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● 通貨関連取引(2024年度中間期末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
			うち1年超	うち1年超		
店 頭	通貨スワップ 為替予約	2,397,116	1,756,041	7,139	7,139	
	売建	58,844	—	△393	△393	
	買建	416,966	—	△3,230	△3,230	
	合 計			3,514	3,514	

注：上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

● 株式関連取引(2024年度中間期末)

該当ありません。

● 債券関連取引(2024年度中間期末)

該当ありません。

● 商品関連取引(2024年度中間期末)

該当ありません。

● クレジット・デリバティブ取引

(2024年度中間期末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
			うち1年超	うち1年超		
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ					
	売建	2,000	—	4	4	
	合 計			4	4	

注：1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 「売建」は信用リスクの引受取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(2024年度中間期末)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価		(単位：百万円)
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券) 貯金	4,415,000 3,564,038	3,545,000 3,089,283	△22,541 37,374	
合 計					14,833	

注：継延ヘッジによっています。

● 金利関連取引(2025年度中間期末)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価		(単位：百万円)
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券(国債、外国証券) 貯金	3,545,000 3,996,390	2,645,000 3,456,439	△45,648 143,718	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	満期保有目的の債券(地方債、社債、外国証券)	241,796	241,796	注2	
合 計					98,070	

注：1 主として継延ヘッジによっています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

● 通貨関連取引(2024年度中間期末)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価		(単位：百万円)
				うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	8,768,475	7,346,282	△1,602,340	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	74,846 129,951	74,846 —	△7,133 5,726	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	4,922,157	4,629,146	注2	
合 計					△1,603,747	

注：1 主として継延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

● 株式関連取引(2024年度中間期末)

該当ありません。

● 債券関連取引(2024年度中間期末)

該当ありません。

● 通貨関連取引(2025年度中間期末)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価		(単位：百万円)
				うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(外国証券)	8,174,751	6,979,672	△1,908,105	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券(外国証券)	44,410 44,684	— —	△6,129 △765	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券(外国証券)	5,972,485	5,241,678	注2	
合 計					△1,915,000	

注：1 主として継延ヘッジによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

● 株式関連取引(2025年度中間期末)

該当ありません。

● 債券関連取引(2025年度中間期末)

該当ありません。

電子決済手段関係

● 電子決済手段関連取引(2024年度中間期末)

該当ありません。

● 電子決済手段関連取引(2025年度中間期末)

該当ありません。

暗号資産取引関係

● 暗号資産関連取引(2024年度中間期末)

該当ありません。

● 暗号資産関連取引(2025年度中間期末)

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	282	280	282	280	266	406	266	406
個別貸倒引当金	784	781	784	781	777	760	777	760
合 計	1,066	1,061	1,066	1,061	1,043	1,167	1,043	1,167

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	—	—

損益

● 損益の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務粗利益	527,840	611,108
(除く国債等債券損益)	526,967	611,042
国内業務粗利益	238,730	340,447
(除く国債等債券損益)	239,098	340,348
資金利益	160,444	256,280
役務取引等利益	78,570	83,791
特定取引利益	—	—
その他業務利益	△284	375
(うち国債等債券損益)	△368	98
国際業務粗利益	289,109	270,661
(除く国債等債券損益)	287,869	270,693
資金利益	292,201	307,276
役務取引等利益	△471	△480
特定取引利益	—	—
その他業務利益	△2,619	△36,133
(うち国債等債券損益)	1,240	△31
経費	△463,016	△474,197
人件費	△53,457	△52,863
物件費	△389,426	△403,900
税金	△20,133	△17,433
実質業務純益	64,823	136,910
コア業務純益	63,951	136,844
(除く投資信託解約損益)	76,203	131,470
一般貸倒引当金繰入額	2	△140
業務純益	64,826	136,770
うち国債等債券損益	872	66
臨時損益	253,086	204,881
株式等関係損益	△37,908	19,401
金銭の信託運用損益	286,628	174,427
その他臨時損益	4,366	11,052
経常利益	317,912	341,651
特別損益	△289	△101
固定資産処分損益	△287	△39
減損損失	△1	△62
税引前中間純利益	317,623	341,550
法人税、住民税及び事業税	△94,300	△103,171
法人税等調整額	577	1,905
中間純利益	223,899	240,284
与信関係費用	10	△63
一般貸倒引当金繰入額	10	△63
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
償却債権取立益	—	—

注：1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。

2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

会社データ等

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況

● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務粗利益	527,840	611,108
業務粗利益率	0.45	0.54

注：1 業務粗利益＝資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

2 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

3 業務粗利益率については年率換算しています。

● 業務純益、実質業務純益、コア業務純益(除く投資信託解約損益)

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	64,826	136,770
実質業務純益	64,823	136,910
コア業務純益	63,951	136,844
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	76,203	131,470

● 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	160,444	292,201	452,646	256,280	307,276	563,556
資金運用収益	206,570	624,835	821,189	458,734	634,391	1,024,475
資金調達費用	46,125	332,634	368,542	202,454	327,115	460,918
役務取引等収支	78,570	△471	78,098	83,791	△480	83,310
役務取引等収益	92,420	176	92,597	97,868	202	98,071
役務取引等費用	13,850	648	14,498	14,077	682	14,760
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△284	△2,619	△2,904	375	△36,133	△35,758
その他業務収益	464	2,261	2,726	900	0	900
その他業務費用	749	4,881	5,630	524	36,134	36,659

注：1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2025年度中間期11,944百万円、2024年度中間期9,372百万円)を控除しています。

3 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2025年度中間期68,651百万円、2024年度中間期10,216百万円)を含めています。

4 資金運用収益および資金調達費用の一部ならびにその他業務収益およびその他業務費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	219,253,466	206,570	0.18	216,094,998	458,734	0.42
うち貸出金	5,587,486	5,418	0.19	3,966,296	10,957	0.55
うち有価証券	63,105,462	139,622	0.44	58,932,135	204,977	0.69
うち預け金等	62,214,508	47,762	0.15	63,277,928	154,464	0.48
資金調達勘定	213,654,028	46,125	0.04	209,668,076	202,454	0.19
うち貯金	192,556,226	24,933	0.02	190,112,466	143,322	0.15
うち売現先勘定	21,136,356	3,322	0.03	18,971,238	36,723	0.38

(単位：百万円、%)

国際業務部門	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	86,970,434	624,835	1.43	86,656,467	634,391	1.46
うち貸出金	19,978	69	0.69	12,420	75	1.21
うち有価証券	86,724,635	619,851	1.42	86,463,744	631,537	1.45
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	82,307,352	332,634	0.80	83,498,773	327,115	0.78
うち売現先勘定	6,098,114	163,003	5.33	5,340,701	117,665	4.39

(単位：百万円、%)

合 計	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	229,056,429	821,189	0.71	223,115,751	1,024,475	0.91
うち貸出金	5,607,464	5,488	0.19	3,978,717	11,033	0.55
うち有価証券	149,830,097	759,473	1.01	145,395,880	836,514	1.14
うち預け金等	62,214,508	47,762	0.15	63,277,928	154,464	0.48
資金調達勘定	218,793,908	368,542	0.33	213,531,134	460,918	0.43
うち貯金	192,556,226	24,933	0.02	190,112,466	143,322	0.15
うち売現先勘定	27,234,471	166,325	1.21	24,311,939	154,389	1.26

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2025年度中間期5,533,406百万円、2024年度中間期5,564,211百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年度中間期5,533,406百万円、2024年度中間期5,564,211百万円)および利息(2025年度中間期11,944百万円、2024年度中間期9,372百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 「預け金等」は日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

● 受取利息および支払利息の増減

(単位：百万円)

国内業務部門	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,317	68,532	73,850	△8,869	261,034	252,164
うち貸出金	△53	794	740	△4,669	10,208	5,538
うち有価証券	7,556	19,823	27,379	△26,243	91,599	65,355
うち預け金等	△2,028	33,620	31,592	830	105,871	106,701
支払利息	660	30,308	30,968	△2,578	158,907	156,328
うち貯金	△235	19,604	19,368	△948	119,337	118,388
うち売現先勘定	△8,677	17,538	8,860	△1,045	34,447	33,401

(単位：百万円)

国際業務部門	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	50,357	29,538	79,895	△6,032	15,588	9,556
うち貸出金	△55	42	△13	△67	73	5
うち有価証券	49,910	30,421	80,331	△5,131	16,817	11,685
うち預け金等	–	–	–	–	–	–
支払利息	47,828	△40,116	7,711	11,270	△16,789	△5,518
うち売現先勘定	△6,942	△2,548	△9,490	△18,772	△26,565	△45,337

(単位：百万円)

合 計	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	26,703	116,840	143,544	△60,584	263,870	203,286
うち貸出金	△78	805	727	△4,731	10,276	5,544
うち有価証券	53,359	54,351	107,711	△59,692	136,733	77,041
うち預け金等	△2,028	33,620	31,592	830	105,871	106,701
支払利息	13,278	15,199	28,478	△25,305	117,681	92,375
うち貯金	△235	19,604	19,368	△948	119,337	118,388
うち売現先勘定	156,759	△157,389	△630	△27,974	16,038	△11,936

注：1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2 2025年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、2024年度中間期と比較しています。

3 2024年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、2023年度中間期と比較しています。

4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息は、相殺して記載しています。

● 営業経費の内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	52,804	11.42	52,935	11.16
給与・手当	44,598	9.64	44,291	9.33
その他	8,205	1.77	8,644	1.82
物件費	389,426	84.22	403,900	85.16
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	157,762	34.12	154,286	32.53
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への拠出金 ^(注)	123,367	26.68	131,539	27.73
預金保険料	14,043	3.03	13,882	2.92
土地建物機械賃借料	5,207	1.12	5,187	1.09
業務委託費	34,846	7.53	36,679	7.73
減価償却費	22,329	4.82	25,540	5.38
通信交通費	7,192	1.55	7,954	1.67
保守管理費	8,384	1.81	8,867	1.86
機械化関係経費	7,327	1.58	9,236	1.94
その他	8,963	1.93	10,724	2.26
租税公課	20,133	4.35	17,433	3.67
合 計	462,363	100.00	474,270	100.00

注：独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に拠出金を納付しているものです。

預金

● 預金の種類別残高

期末残高

(単位：百万円、%)

		2024年度中間期末		2025年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	125,158,874	65.39	125,492,905	66.59
	振替貯金	12,246,981	6.39	11,935,495	6.33
	通常貯金等	112,080,580	58.56	112,729,770	59.82
	貯蓄貯金	831,312	0.43	827,640	0.43
	定期性預金	66,086,183	34.53	62,816,413	33.33
	定期貯金	6,120,343	3.19	9,713,880	5.15
	定額貯金	59,965,840	31.33	53,102,532	28.17
	その他の預金	141,115	0.07	134,393	0.07
	計	191,386,174	100.00	188,443,712	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
国際業務部門	合計	191,386,174	100.00	188,443,712	100.00
	合計	—	—	—	—
総合計		191,386,174	100.00	188,443,712	100.00

未払利子を含む残高合計	191,430,107	188,479,515
-------------	-------------	-------------

平均残高

(単位：百万円、%)

		2024年度中間期		2025年度中間期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	124,977,979	64.90	126,218,195	66.39
	振替貯金	12,159,086	6.31	12,041,179	6.33
	通常貯金等	111,993,741	58.16	113,341,748	59.61
	貯蓄貯金	825,152	0.42	835,268	0.43
	定期性預金	67,345,502	34.97	63,647,336	33.47
	定期貯金	5,029,716	2.61	9,297,222	4.89
	定額貯金	62,315,785	32.36	54,350,113	28.58
	その他の預金	232,744	0.12	246,934	0.12
	計	192,556,226	100.00	190,112,466	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
国際業務部門	合計	192,556,226	100.00	190,112,466	100.00
	合計	—	—	—	—
総合計		192,556,226	100.00	190,112,466	100.00

未払利子を含む残高合計	192,605,151	190,146,038
-------------	-------------	-------------

注：1 通常貯金等＝通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となつたものなどです。

● 定期貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期末	2025年度中間期末
3ヶ月未満	定期貯金	1,522,736	2,494,764
	うち固定金利定期貯金	1,522,736	2,494,764
	うち変動金利定期貯金	—	—
3ヶ月以上 6ヶ月未満	うちその他の定期貯金	—	—
	定期貯金	512,123	655,987
	うち固定金利定期貯金	512,123	655,987
6ヶ月以上 1年未満	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
	定期貯金	991,163	1,173,409
1年以上 2年未満	うち固定金利定期貯金	991,163	1,173,409
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
2年以上 3年未満	定期貯金	150,425	372,276
	うち固定金利定期貯金	150,425	372,276
	うち変動金利定期貯金	—	—
3年以上	うちその他の定期貯金	—	—
	定期貯金	361,337	496,771
	うち固定金利定期貯金	361,337	496,771
合計	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
	定期貯金	2,582,557	4,520,671
	うち固定金利定期貯金	2,582,557	4,520,671
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—
	定期貯金	6,120,343	9,713,880
	うち固定金利定期貯金	6,120,343	9,713,880
	うち変動金利定期貯金	—	—
	うちその他の定期貯金	—	—

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。

2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

● 定額貯金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1年未満	6,773,095	5,804,760
1年以上3年未満	13,394,422	13,363,105
3年以上5年未満	16,135,338	8,028,040
5年以上7年未満	10,304,444	6,669,883
7年以上	13,358,538	19,236,743
合計	59,965,840	53,102,532

注：1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。

2 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。

3 定額貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

● 都道府県別預金残高

(単位：百万円)

都道府県名	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	4,895,867	2,768,975	7,664,842	4,935,053	2,606,582	7,541,636
青森	928,048	527,508	1,455,557	944,414	503,593	1,448,007
岩手	988,230	556,514	1,544,745	1,001,490	520,502	1,521,993
宮城	2,018,473	972,744	2,991,218	2,032,728	917,502	2,950,230
秋田	745,182	419,598	1,164,781	753,046	397,104	1,150,151
山形	816,792	480,255	1,297,047	830,542	455,704	1,286,247
福島	1,728,857	949,911	2,678,768	1,732,916	891,581	2,624,497
茨城	2,862,922	1,753,317	4,616,239	2,883,986	1,659,858	4,543,845
栃木	1,678,023	1,091,183	2,769,206	1,689,033	1,028,962	2,717,996
群馬	1,622,993	1,021,666	2,644,660	1,632,682	964,831	2,597,513
埼玉	6,515,297	3,734,411	10,249,709	6,574,687	3,539,352	10,114,040
千葉	5,722,778	3,158,018	8,880,796	5,748,056	2,994,549	8,742,606
神奈川	7,992,704	4,171,863	12,164,568	8,042,010	3,890,064	11,932,074
山梨	672,663	513,993	1,186,656	681,946	483,274	1,165,221
東京	13,764,927	7,293,312	21,058,239	13,860,489	7,673,624	21,534,113
新潟	1,844,975	1,242,826	3,087,801	1,866,695	1,160,744	3,027,440
長野	1,554,139	1,123,371	2,677,511	1,563,174	1,044,595	2,607,770
富山	896,532	652,308	1,548,840	903,868	615,751	1,519,619
石川	1,039,424	763,439	1,802,863	1,055,998	728,702	1,784,701
福井	680,897	609,796	1,290,693	685,245	578,701	1,263,947
岐阜	1,466,504	1,075,150	2,541,655	1,475,076	997,869	2,472,945
静岡	2,488,021	1,618,962	4,106,984	2,483,034	1,482,793	3,965,827
愛知	6,645,729	3,861,842	10,507,571	6,687,729	3,571,894	10,259,624
三重	1,446,134	1,116,680	2,562,814	1,448,291	1,038,186	2,486,477
滋賀	1,072,661	725,166	1,797,827	1,080,749	679,213	1,759,962
京都	2,558,138	1,469,659	4,027,797	2,566,725	1,383,249	3,949,974
大阪	9,226,089	4,527,872	13,753,962	9,269,934	4,262,556	13,532,490
兵庫	5,112,263	2,944,435	8,056,698	5,136,098	2,746,601	7,882,700
奈良	1,330,987	892,764	2,223,751	1,338,107	836,169	2,174,276
和歌山	922,422	776,174	1,698,596	921,100	730,177	1,651,277
鳥取	415,540	275,264	690,805	417,711	254,612	672,323
島根	533,617	357,707	891,325	535,860	328,597	864,457
岡山	1,820,602	1,152,317	2,972,920	1,830,738	1,076,363	2,907,102
広島	2,798,393	1,724,249	4,522,643	2,811,197	1,627,736	4,438,934
山口	1,375,684	805,268	2,180,953	1,361,497	742,289	2,103,786
徳島	758,335	536,633	1,294,968	759,570	497,802	1,257,373
香川	902,622	649,916	1,552,539	901,355	601,222	1,502,578
愛媛	971,674	658,382	1,630,056	972,370	611,831	1,584,202
高知	514,680	331,272	845,952	517,579	305,672	823,251
福岡	4,245,071	2,456,498	6,701,570	4,243,756	2,311,385	6,555,142
佐賀	685,841	453,463	1,139,304	689,178	425,346	1,114,524
長崎	1,229,342	748,724	1,978,067	1,234,890	704,750	1,939,641
熊本	1,590,674	920,318	2,510,992	1,599,343	869,791	2,469,135
大分	1,061,828	669,163	1,730,991	1,066,792	626,389	1,693,182
宮崎	775,081	455,698	1,230,779	780,108	425,902	1,206,011
鹿児島	1,343,968	843,109	2,187,077	1,352,793	798,216	2,151,009
沖縄	650,248	234,471	884,720	657,748	224,206	881,954
合計	112,911,892	66,086,183	178,998,076	113,557,410	62,816,413	176,373,824

注：1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。

5 都道府県別預金残高には、振替貯金11,935,495百万円(12,246,981百万円)、その他の貯金134,393百万円(141,115百万円)を含んでいません。

なお、()内の計数は、2024年度中間期末の計数を記載しているものです。

6 都道府県別預金残高は、未払利息を含んでいません。

貸出

● 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	4,111,381	4,454,061
当座貸越	72,698	62,206
割引手形	—	—
計	4,184,079	4,516,267
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	16,000	11,000
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	16,000	11,000
合 計	4,200,079	4,527,267

平均残高

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末
国内業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,519,035	3,904,440
当座貸越	68,451	61,856
割引手形	—	—
計	5,587,486	3,966,296
国際業務部門		
手形貸付	—	—
証書貸付	19,978	12,420
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	19,978	12,420
合 計	5,607,464	3,978,717

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期末	2025年度中間期末
1年以下	貸出金	1,812,871	2,175,668
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	463,578	483,825
	うち変動金利	114,765	94,888
	うち固定金利	348,813	388,936
3年超 5年以下	貸出金	542,170	635,153
	うち変動金利	68,159	51,593
	うち固定金利	474,010	583,560
5年超 7年以下	貸出金	403,008	380,125
	うち変動金利	9,730	31,716
	うち固定金利	393,278	348,409
7年超 10年以下	貸出金	243,753	183,771
	うち変動金利	24,559	14,826
	うち固定金利	219,193	168,945
10年超	貸出金	734,698	668,723
	うち変動金利	20,915	21,670
	うち固定金利	713,782	647,053
期間の定めの ないもの	貸出金	—	—
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	—	—
合 計		4,200,079	4,527,267

注：1 (独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

会社データ等

財務データ
(連結)

財務データ
(単体)

自己資本の充実の状況

● 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金残高の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末
有価証券	—	—
債権	66,818	59,443
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	66,818	59,443
保証	65,493	69,852
信用	4,067,768	4,397,971
合 計	4,200,079	4,527,267

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	—	—
信用	—	—
合 計	—	—

● 用途別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	55,196	1.31	82,876	1.83
運転資金	4,144,883	98.68	4,444,391	98.16
合 計	4,200,079	100.00	4,527,267	100.00

● 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,184,079	100.00	4,516,267	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	155,039	3.70	191,050	4.23
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	83,034	1.98	175,350	3.88
卸売業、小売業	50,577	1.20	50,239	1.11
金融・保険業	395,435	9.45	235,760	5.22
建設業、不動産業	101,419	2.42	124,840	2.76
各種サービス業、物品貿易業	79,631	1.90	108,756	2.40
国、地方公共団体	3,249,629	77.66	3,568,063	79.00
その他	69,311	1.65	62,206	1.37
国際及び特別国際金融取引勘定分	16,000	100.00	11,000	100.00
政府等	—	—	—	—
その他	16,000	100.00	11,000	100.00
合 計	4,200,079		4,527,267	

注：1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構向け貸出金は、2025年度中間期末19,312百万円(2024年度中間期末57,487百万円)です。

● 個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
総貸出金残高(A)	4,200,079	4,527,267
個人・中小企業等貸出金残高(B)	69,311	62,206
(B)/(A)	1.65	1.37

注：個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人

(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

● 特定海外債権残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
合 計	—	—
資産の総額に対する割合	—	—
国 数	—	—

● リスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	0	0
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	0	0
正常債権	4,340,483	4,700,893
総 計	4,340,484	4,700,893

● 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
合計(A)	0	0
正常債権	4,340,483	4,700,893
総計(B)	4,340,484	4,700,893
不良債権比率(A)/(B)	0.00	0.00

証券

● 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	198	408
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	198	408

● 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合 計
国 債	10,896,433	2,244,024	1,483,490	1,553,474	8,483,953	20,123,895	—	44,785,271
地方債	751,267	1,815,603	1,517,881	948,701	656,483	—	—	5,689,938
短期社債	746,728	—	—	—	—	—	—	746,728
社 債	1,328,683	2,820,889	2,228,138	1,013,750	706,163	1,453,147	—	9,550,773
株 式	—	—	—	—	—	—	26,585	26,585
その他の証券	2,778,488	8,966,490	8,108,215	4,280,269	5,092,192	6,309,430	51,276,217	86,811,304
うち外国債券	2,776,823	8,954,740	6,641,854	3,354,533	2,369,126	3,812,718	—	27,909,797
うち投資信託	—	—	1,405,306	898,358	2,685,310	2,494,094	51,276,217	58,759,287
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,501,600	15,847,009	13,337,726	7,796,195	14,938,793	27,886,473	51,302,802	147,610,601

(単位：百万円)

	2025年度中間期末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めの ないもの	合 計
国 債	1,560,239	839,016	2,286,176	503,783	15,402,643	19,967,181	—	40,559,040
地方債	950,631	1,742,554	1,254,974	828,898	829,651	—	—	5,606,710
短期社債	817,521	—	—	—	—	—	—	817,521
社 債	1,468,938	2,572,985	2,028,135	919,505	789,263	1,584,786	—	9,363,614
株 式	—	—	—	—	—	—	52,112	52,112
その他の証券	3,548,394	10,995,929	7,291,428	3,605,070	4,816,493	5,833,721	51,777,095	87,868,133
うち外国債券	3,545,548	10,438,472	6,043,889	3,082,830	1,538,448	3,350,319	—	27,999,508
うち投資信託	—	514,034	1,235,235	498,391	3,211,853	2,475,352	51,777,095	59,711,962
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,345,724	16,150,485	12,860,715	5,857,257	21,838,052	27,385,690	51,829,207	144,267,133

● 有価証券の種類別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
国内業務部門		
国債	44,785,271	40,559,040
地方債	5,689,938	5,606,710
短期社債	746,728	817,521
社債	9,550,773	9,363,614
株式	26,585	52,112
その他の証券	743,165	558,018
計	61,542,462	56,957,018
国際業務部門		
その他の証券	86,068,139	87,310,114
うち外国債券	27,909,797	27,999,508
うち投資信託	58,155,380	59,306,949
うち外国株式	—	—
計	86,068,139	87,310,114
合 計	147,610,601	144,267,133

平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門		
国債	45,669,420	42,148,967
地方債	5,672,584	5,675,329
短期社債	848,232	852,132
社債	9,614,473	9,581,987
株式	24,283	40,667
その他の証券	1,276,468	633,050
計	63,105,462	58,932,135
国際業務部門		
その他の証券	86,724,635	86,463,744
うち外国債券	30,436,039	28,542,069
うち投資信託	56,284,488	57,918,007
うち外国株式	—	—
計	86,724,635	86,463,744
合 計	149,830,097	145,395,880

諸比率

● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.26	0.29
資本経常利益率	6.61	7.44

注：1 総資産経常利益率＝経常利益／〔(期首総資産+期末総資産)／2〕×100

2 資本経常利益率＝経常利益／〔(期首純資産+期末純資産)／2〕×100

3 総資産経常利益率および資本経常利益率については年率換算しています。

● 総資産中間純利益率および資本中間純利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産中間純利益率	0.18	0.20
資本中間純利益率	4.66	5.23

注：1 総資産中間純利益率＝中間純利益／〔(期首総資産+期末総資産)／2〕×100

2 資本中間純利益率＝中間純利益／〔(期首純資産+期末純資産)／2〕×100

3 総資産中間純利益率および資本中間純利益率については年率換算しています。

● 利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.18	0.42
資金調達利回り(B)	0.04	0.19
資金粗利鞘(A)-(B)	0.14	0.23
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.43	1.46
資金調達利回り(B)	0.80	0.78
資金粗利鞘(A)-(B)	0.62	0.67
合計		
資金運用利回り(A)	0.71	0.91
資金調達利回り(B)	0.33	0.43
資金粗利鞘(A)-(B)	0.37	0.48

注：各利回り、利鞘については年率換算しています。

● 預貸率

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	4,184,079	16,000	4,200,079	4,516,267	11,000	4,527,267
貯金(B)	191,386,174	—	191,386,174	188,443,712	—	188,443,712
預貸率(A)/(B)	2.18	—	2.19	2.39	—	2.40
預貸率(期中平均)	2.90	—	2.91	2.08	—	2.09

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

● 預証率

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期末			2025年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	61,542,462	86,068,139	147,610,601	56,957,018	87,310,114	144,267,133
貯金(B)	191,386,174	—	191,386,174	188,443,712	—	188,443,712
預証率(A)/(B)	32.15	—	77.12	30.22	—	76.55
預証率(期中平均)	32.77	—	77.81	30.99	—	76.47

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。